

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 岡山県共同石灰株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒719-2551 岡山県新見市井倉58番地	
本票作成	部署名：技術管理課				
主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業		
事業の概要	3基の石灰焼成炉を用い年間35～40万トンの石灰石を焼成して、製鋼用、紙・パルプ用、環境対策用、食品添加物、肥料・農薬用などの原料や副原料に使用する生石灰製品を製造・販売している。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山県共同石灰株式会社		岡山県新見市井倉58番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和2年度 ～ 令和6年度 (5箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 0.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和元年度)			目標年度 (令和6年度)					
	265,639 t CO ₂			273,615 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和元年度) の排出量					
	①	岡山県共同石灰株式会社		83,687 (非エネ起源181,952) t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰石分解により生じるCO ₂ は化学量論的固定値につき除外し、製品製造に必要な単位生石灰量 (Ton) を加工するに必要なエネルギーを起源とするCO ₂ 量を原単位とする。		原単位当たり排出量	
			基準年度	目標年度
			378.226 t CO ₂ / (t)	389.573 t CO ₂ / (t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和元年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

石灰焼成設備から排出する温室効果ガスの約30%が焼成用エネルギーを起源とし残り約70%の多くは石灰石の熱分解により生成するCO₂で占められており、これは化学量論的に固定される量で削減や代替えなどの活動対象とするには無理があり、ここでは製品製造活動に際し必要となるエネルギーを起源とする温暖化ガスの削減を目標に設定した。

【目標削減率達成のための推進体制】

活動の総枠は省エネルギー法に定められた第1種エネルギー管理指定工場、及び京都議定書に伴う活動として日本石灰協会の一員として参画している環境自主行動計画などに基づきながら、社内に省エネルギー管理委員会を制定、技術的且つ経済的に可能な範囲で設備単位又は設備系統単位によるきめ細かい管理を徹底しながら、工場全体におけるエネルギー使用の合理化に関し適切且つ有効な実施を図っている。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山県共同石灰株式会社	[基準となる令和元年度までに終了している省エネルギーへの取組み] ・ 排ガスからの廃熱回収熱交換器(空気予熱器)の設置(1装置) ・ 排ガスからの廃熱回収ボイラーの設置(1装置) ・ 大型ファンの高効率ファンへの切替及びベントダンパ化(2装置) ・ 大中型ファンの省電力インバータ化(5装置) ・ 焼成炉燃料複合化による空気率低減運転(1装置) ・ 大型プロセスコンピュータ導入によるプロセス自動制御化(3装置) ・ 燃料量及び空燃比の自動制御化による省エネルギー化(全適用箇所) ・ 監視及び管理データ共有化システム構築によるエネルギー管理徹底(全工場)

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山県共同石灰株式会社	・ 炉大定修に併せ築炉材の更新を図り炉壁からの放散熱低減(1装置) ・ 石灰焼成に掛かる電力量の低減化運転法案の確立(1装置) ・ 廃棄物など可燃物の燃料化技術開発

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

基準年度の石灰石の熱分解等により生成する非エネルギー起源温室ガス排出量 181,952 tCO₂